

インド・イノベーション・フォーカスファンド

追加型投信／海外／株式

販売用資料

2025年9月

NISA
対象

成長投資枠

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

SBI 岡三アセットマネジメント

商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資対象ファンドの運用は

BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

商号等：BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第378号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

新興国のパワー

先進国水準の高度なテクノロジー

Power × Technology

世界最大の人口を有し、急成長を続けるインド。

その技術力は高く、次なるイノベーションの発信地として未来を切り拓く。



金融



電子決済



ヘルス
ケア

ヘルステック

外食



フードデリバリー

小売



Eコマース

あらゆる産業に 新しい価値を創造する

製造



オートメーション化
(ロボティクス)



EV(電気自動車)・電動二輪

自動車

今、インドではテクノロジーの発展により、これまでになかった新しい価値が次々に生まれています。
当ファンドは経済成長を加速させ、新しい価値を創造するインドのイノベーション企業の株式に投資を行います。

新興国のパワー ✕ 先進国水準の高度なテクノロジー

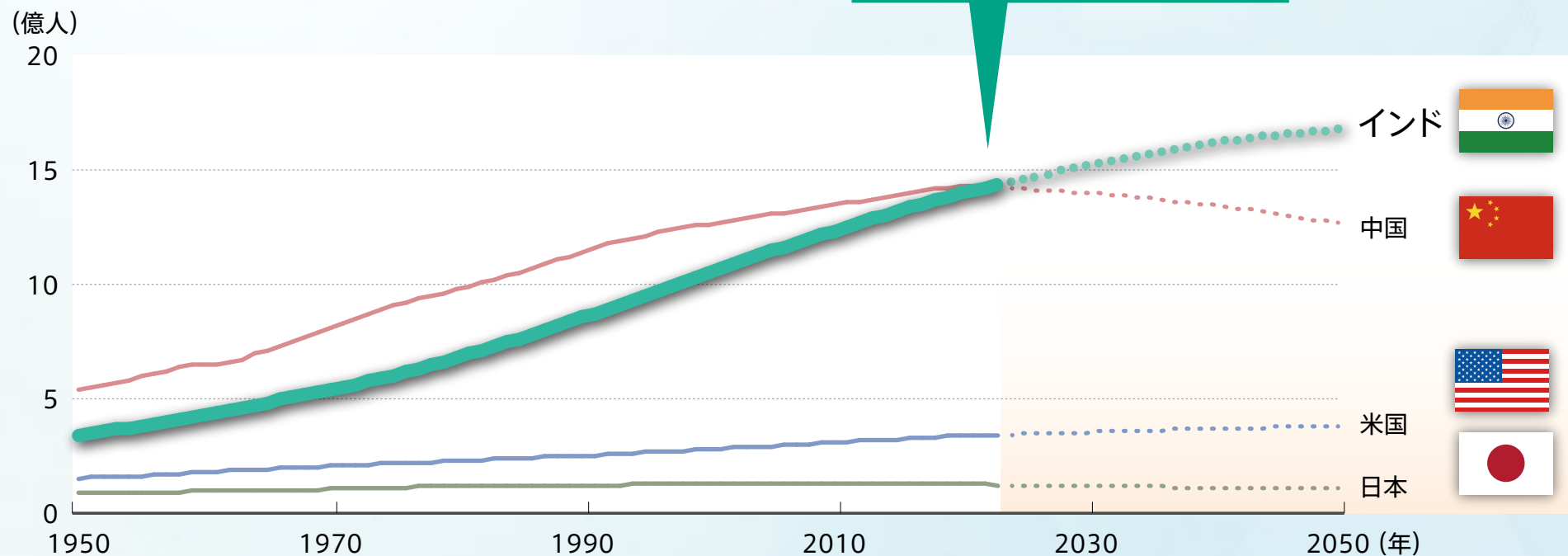
14億人のPowerで経済成長が加速する！

2023年に中国を抜き世界最大の人口大国となったインド。

急速に成長する内需を背景に、2028年に名目GDPは米国や中国に次ぐ規模となる見込みです。



主要国の人口推移 (1950～2050年、2024年以降は予測値)



※2024年1月1日現在、UN(国際連合)の推計値

(出所)UN(国際連合)「World Population Prospects 2024」

世界の名目GDPランキング

日本とドイツを抜いて
インドが世界第3位に

	2019年	2024年	2029年予測
1位	 米 国 21.5 兆米ドル	 米 国 29.2 兆米ドル	 米 国 35.7 兆米ドル
2位	 中 国 14.6 兆米ドル	 中 国 18.7 兆米ドル	 中 国 24.5 兆米ドル
3位	 日 本 5.1 兆米ドル	 ド イ ツ 4.7 兆米ドル	 インド 6.1 兆米ドル
4位	 ド イ ツ 4.0 兆米ドル	 日 本 4.0 兆米ドル	 ド イ ツ 5.4 兆米ドル
5位	 英 国 2.9 兆米ドル	 インド 3.9 兆米ドル	 日 本 4.8 兆米ドル
6位	 インド 2.8 兆米ドル	 英 国 3.6 兆米ドル	 英 国 4.7 兆米ドル
7位	 フランス 2.7 兆米ドル	 フランス 3.2 兆米ドル	 フランス 3.6 兆米ドル

(出所)IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Database , April 2025」

新興国のパワー × 先進国水準の高度なテクノロジー

グローバルに躍動するインドのテクノロジー

ITエンジニア数は米国を凌いで世界第1位。インド出身者が世界的大企業のCEOを務めるなど、インドの人材は世界的に評価が高く、イノベーションの創出に大きく貢献しています。また、モバイル決済の利用率や規模が示すように、インドは数年で一気にデジタルクレジット社会に移行しました。官民連携で進める14億人のデジタル化が経済の新たな原動力となっています。

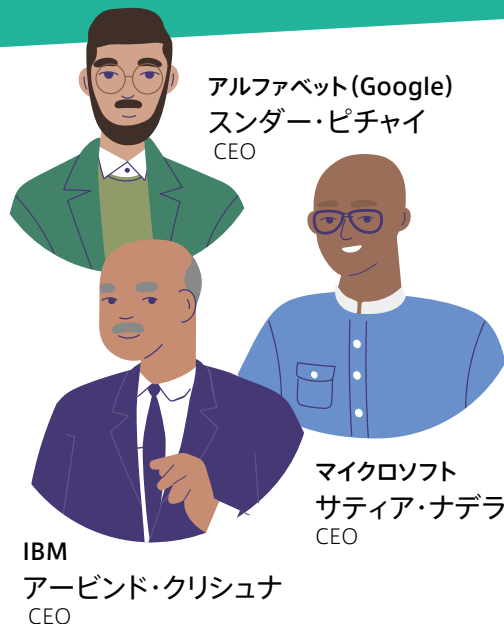
ITエンジニア数 世界第1位

	国名	ITエンジニア数 (2024年)
1	インド	493万人
2	米国	454万人
3	中国*	350万人
4	日本	144万人
5	ドイツ	130万人

*中国は推計値

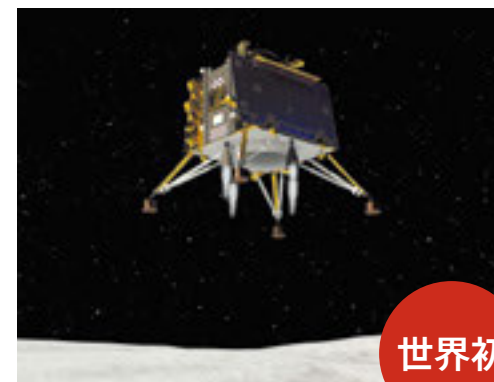
※国際労働機関(ILO)のデータベースにて、情報通信業就業者の中で、国際標準職業分類で「専門職」「技師、准専門職」に分類された人をITエンジニアと定義。

世界的大企業のリーダーを輩出



世界初! 無人探査機、月の南極に着陸

2023年8月、インド宇宙研究機関 (ISRO) の無人探査機「チャンドラヤーン3号」が世界で初めて月の南極に着陸。



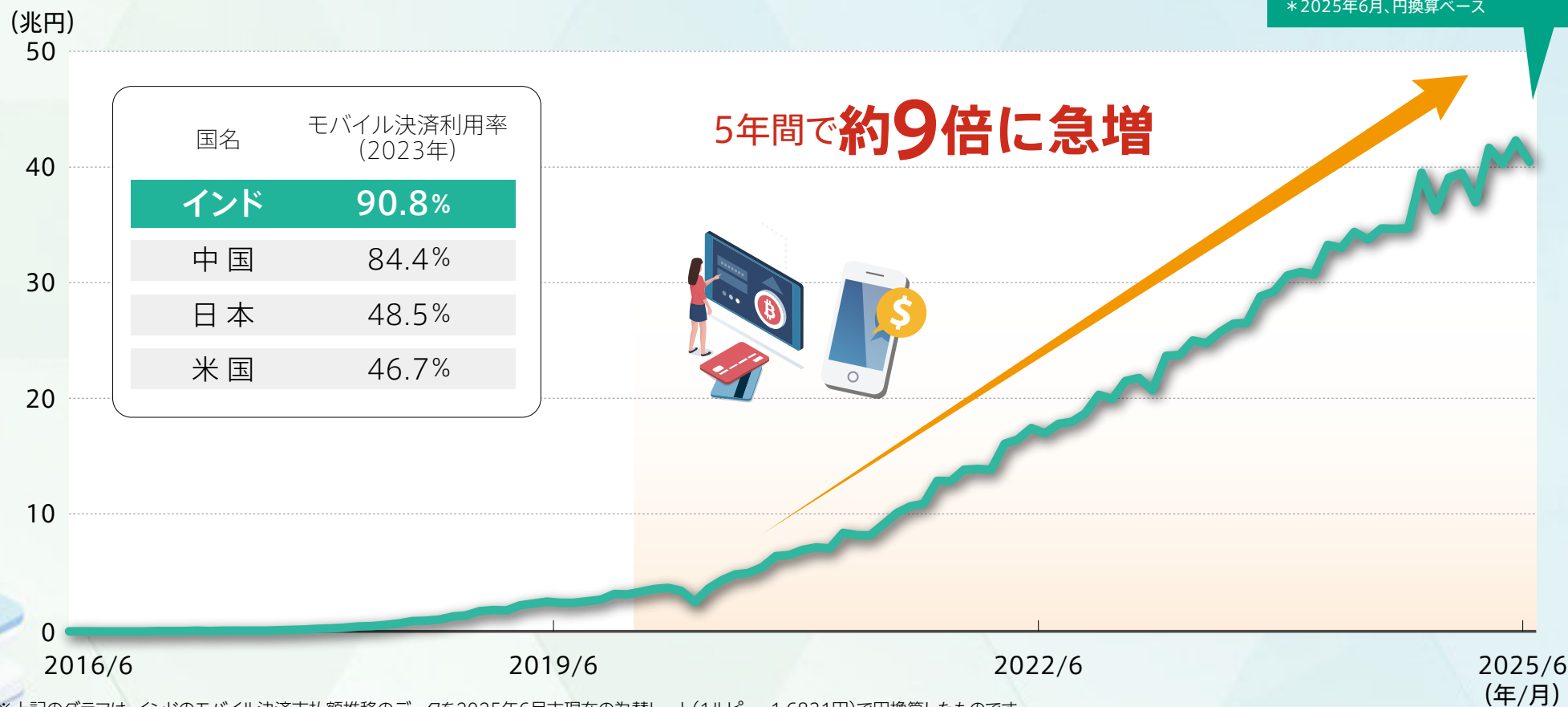
世界初

※写真はイメージです。

モバイル決済が急速に普及

2009年に始まったアドハー（デジタル国民ID）は国民の90%以上が登録済みで、世界最大の生体認証プラットフォームを形成しています。インドでは、デジタル技術を活用したサービスの拡充やモバイル決済の普及が急速に進んでいます。

インドのモバイル決済の支払額推移と主要国の利用率（2016年6月～2025年6月、月次）



※上記のグラフは、インドのモバイル決済支払額推移のデータを2025年6月末現在の為替レート（1ルピー=1.6831円）で円換算したものです。

※モバイル決済利用率は、2023年にモバイルウォレットを所有し、過去1年間に使用したと回答した人の割合

（出所）BNPパリバ・アセットマネジメント、インド決済公社（NPCI）、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

新興国のパワー ✕ 先進国水準の高度なテクノロジー

次なるイノベーションの発信地、インド

近年、インドに戦略拠点や研究開発拠点を設置するグローバル企業が増えています。

インド南部の都市ベンガルールは「インドのシリコンバレー」と呼ばれ、国内最大のスタートアップ拠点となっています。

政府のスタートアップ支援や民間投資により、インドのユニコーン企業数は世界第3位となっています。



(写真) インド／ベンガルール

世界の ユニコーン 企業数

※2024年12月末現在

	国名	ユニコーン企業数
1	米国	656社
2	中国	168社
3	インド	71社
4	英国	53社
	⋮	
18	日本	7社

ユニコーン企業とは

短期間で顕著な成長を遂げ、革新的な技術やビジネスモデルによって、業界に大きな影響を与えるスタートアップ企業*を指します。

*企業評価額が10億米ドル以上の非上場企業

グローバル企業のインドへの投資事例



アップル (米国)

iPhone等のインドにおける製造・販売を進める。2023年4月にはインド国内初の直営店をニューデリーとムンバイにオープン。

インドは信じられないほど魅力的な市場であり、最も注力する市場です。
(2023年3月)

アップルCEO
ティム・クック 氏



スズキ (日本)

農業や金融などの分野で活動する社会起業家を支援するため子会社を設立。
およそ65億円を投資。

中長期的には間違いなくインド市場は拡大していくと確信している。商品開発もするし、投資もするし、ネットワークも広げていく。(2024年7月)

スズキ 副社長
鮎川 堅一 氏

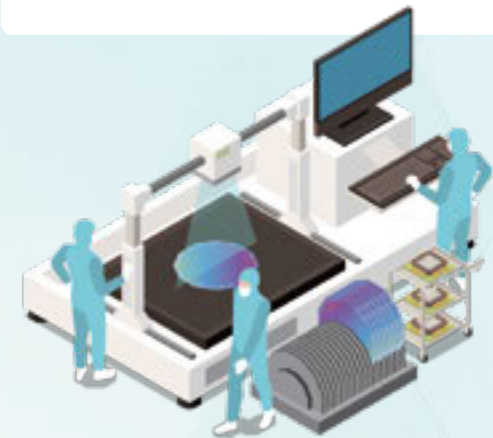


マイクロン・テクノロジー (米国)

インド政府と協力し、半導体の組み立て・テスト工場を新設すると発表。
総額はおよそ28億米ドルになる見込み。

インドに新しい拠点を設けることで、世界中のお客様により良いサービスを提供できるようになる。(2023年6月)

マイクロン・テクノロジーCEO
サンジェイ・メロトラ 氏



※個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

(出所) 各種資料、報道等

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

新興国のパワー × 先進国水準の高度なテクノロジー

続々と実用化されるインド・イノベーション

インドの技術力は飛躍的に向上し、さまざまな産業で革新的な価値を生み出しています。

インド・イノベーションは国内経済を活性化させるとともに、世界に向けて新たな可能性を示しています。



宇宙

人工衛星のデータを解析し、世界に貢献

人工衛星で得られたデータから、排出ガスや水質汚染、農作物の育成状態の調査まで、幅広い分野で活用されている。アメリカ航空宇宙局 (NASA) やアメリカ国家偵察局 (NRO) など、さまざまな研究プロジェクトに参加している。



インド企業名

Pixxel



小売り

「10分宅配」で生活を便利に

10分で食料や家庭用品を届けるサービスを提供。フードデリバリーやクイックコマースの分野で国内シェア50%以上を獲得している。さらに電子機器や化粧品、ペット用品など、商品カテゴリーを拡大させている。



インド企業名

Eternal



ヘルスケア

個人に合った食事や運動プランを提案

スマホアプリを通じて健康コーチングサービスを提供。AIを利用して、ユーザーに合わせた食事とトレーニングプランを作成し、世界中で4,000万人以上*の健康に貢献している。

*2024年9月30日現在



インド企業名

HealthifyMe



自動車

先進的な技術で使いやすい二輪車

インドの日常生活において、重要な移動手段である二輪車の電動化を推進し、手頃な価格で提供している。豊富な製品ラインナップと多数のアフターサービス拠点をもち、多くのユーザーから支持を受けている。



インド企業名

TVSモーター

※個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は未上場企業を含みます。

(出所) 各種資料、報道等

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

投資先ファンドのポートフォリオ※ (2025年6月末現在)

※BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)のポートフォリオ

組入上位10銘柄(組入銘柄数:51銘柄)

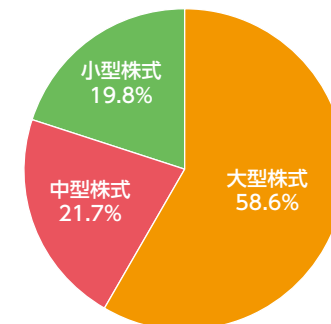
企業名	業種	比率	企業概要
1 HDFC銀行	金融	9.2%	インド最大の民間銀行。高度な技術と革新的なソフトウェアの統合などにより、利便性の高い顧客体験を提供しながら大量の取引を管理し、ファイナンシャル・インクルージョンを推進。
2 ICICI銀行	金融	6.6%	世界各地で事業を展開する銀行。リテール顧客向けのオムニチャネル開発のほか、API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)活用などに代表されるイノベーションのハイオピア。
3 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.1%	インド最大の複合企業で、エネルギーや通信など様々な事業を展開。手頃な価格でデータサービスを提供しながらインドの通信市場を革新したほか、グリーン水素への投資などによって持続可能なエネルギー開発を主導。
4 パーティ・エアテル	コミュニケーション・サービス	4.3%	インド第2位の電気通信サービスプロバイダー。個人及び企業の両方に多様かつ革新的なデジタル、電気通信、接続サービスを提供しながらデジタル・インクルージョンを牽引。
5 アクシス銀行	金融	2.9%	インド全土で多様な業務を展開する銀行。顧客体験の向上や銀行業務プロセスの合理化など革新的なデジタル・ソリューションを開発、導入。
6 インフォシス	情報技術	2.8%	インドを代表するITサービス企業。人工知能、クラウドコンピューティング、データ分析など革新的なテクノロジーを取り入れながら研究開発に積極的に投資。
7 マヒンドラ・マヒンドラ	一般消費財・サービス	2.3%	インドの大手自動車メーカーで、乗用車、商用車、農機具を生産。無人トラクターの開発で農業の生産性向上に貢献するほか、EV(電気自動車)技術及び製品を積極的に採用。
8 インフォエッジ・インディア	コミュニケーション・サービス	2.2%	オンライン求人ウェブサイトを運営する人材企業。圧倒的な市場シェアを誇る同社のプラットフォームを通じて人材採用市場を変革。
9 バーラト・エレクトロニクス	資本財・サービス	2.1%	防衛産業など向けの電子部品メーカー。高度な電子システムの設計、開発、製造を通じてインドの防衛能力強化において重要な役割を担う。
10 HDFCライフ・インシュアランス	金融	2.1%	ブランド力と分散された販売網から確固たる実績があり、保険商品の革新を牽引してきたリーディング企業。デジタル化した販売プロセスを確立し、業務の効率化および保険セクターでのデジタルサービス需要拡大に対応。

※各比率は、「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組入銘柄評価額の合計を100%として計算しています。

※各業種は、GICSセクター分類です。

※企業規模別構成比率、業種別組入比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

企業規模(株式時価総額)別構成比率

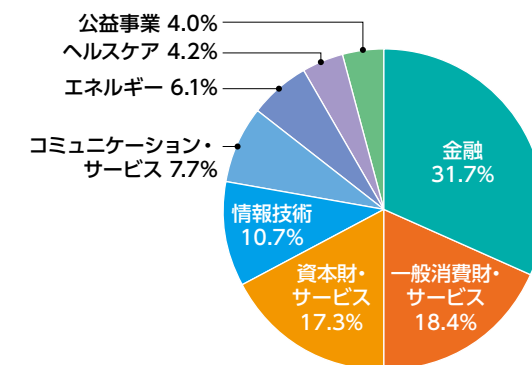


※企業規模は、インド証券取引委員会(SEBI)の定義に基づく分類です。

※SEBIの規模別分類の基準は以下の通りです。

- ・大型株:時価総額1位~100位に準ずる銘柄
- ・中型株:時価総額101位~250位に準ずる銘柄
- ・小型株:それ以外の銘柄

業種別組入比率

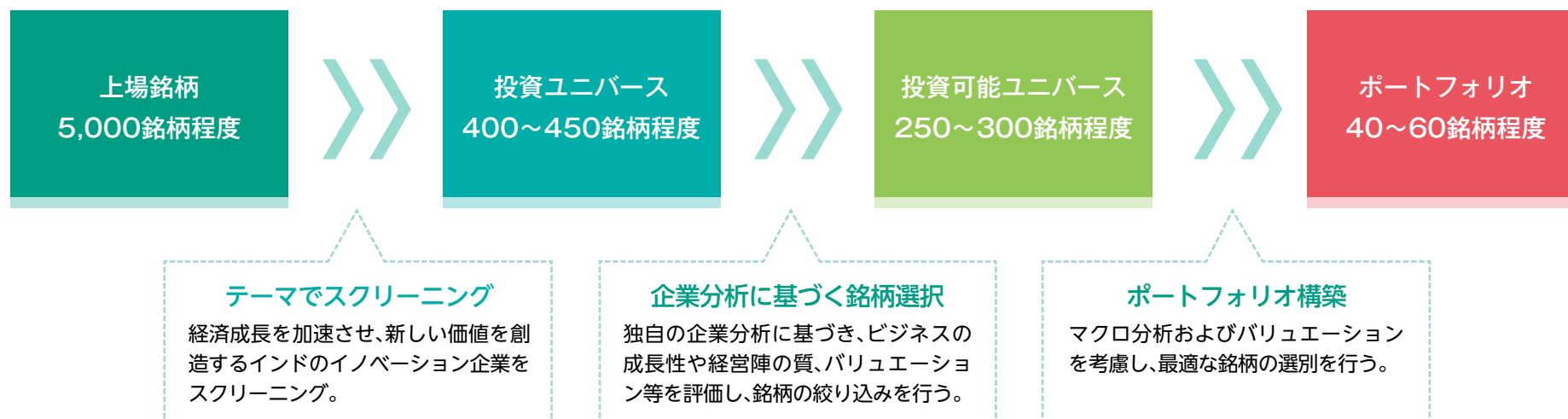


(出所)BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資先ファンドの運用プロセス

投資先ファンド「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」の運用は、BNPパリバ・アセットマネジメントが行います。



※時価総額2億米ドル以下の企業や、浮動株調整時価総額5千万米ドル以下の企業、責任ある企業行動指針(国連のグローバル・コンパクトおよびBNPパリバ・アセットマネジメントのセクター方針)を満たさない企業は除く

※上記運用プロセスおよび銘柄数は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

BNPパリバ・アセットマネジメントについて



- BNPパリバ・アセットマネジメントは、欧州の大手金融グループであるBNPパリバの資産運用部門です。
- インド株式の運用は、2022年にBNPパリバおよびインドの大手民間銀行であるバローダ銀行との合併会社として設立された、バローダBNPパリバ・アセットマネジメント・インドに委託します。
- バローダBNPパリバ・アセットマネジメント・インドは、インドの金融市場に深い知識を持ち、121*以上の都市や町に担当者を配置しています。

* 2025年3月末現在

インド・イノベーション企業のご紹介①

バーラト・エレクトロニクス

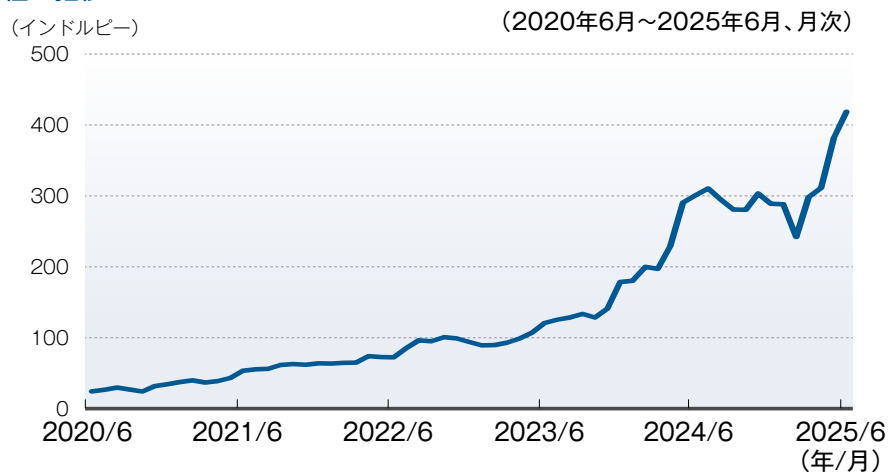


時価総額 約**359**億米ドル

事業内容と着目ポイント

- 1954年に設立されたインド国防省傘下の防衛用電子機器および公共システムの大手メーカー。レーダー、衛星通信システム、電子光学装置、宇宙電子機器などの防衛装備品の他に公共システムの設計、開発も行う。
- 同社の研究・開発力には定評があり、新規に配備される防衛関連製品において重要な役割を担う。
- 同社の技術は防衛分野以外にも様々な形で活用されており、宇宙分野向けの電子機器や通信システム、そして鉄道および地下鉄向けのソリューションやスマートシティ・ソリューションやサイバーセキュリティ、ドローン妨害システムなど多岐に渡る。

株価の推移



トレント

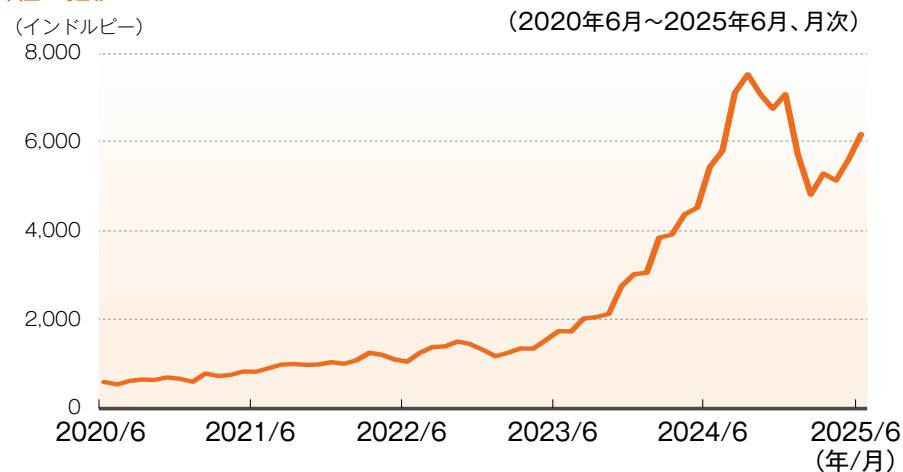


時価総額 約**258**億米ドル

事業内容と着目ポイント

- インド国内で最も急成長しているアパレル小売企業の一社。消費者にとって魅力的な商品を手頃な価格で提供している。
- 成長をけん引するファストファッション部門は、流行の商品を適正な在庫で提供するためのサプライチェーンの最適化が強み。
- フランチャイズモデル(加盟店契約を通じた店舗展開)を導入したことにより、自社による出店リスクを軽減しながら、約3年間で240から600へと店舗数を拡大。また、来店者数を最大化するために出店する地域を戦略的に選んでいることも奏功している。

株価の推移



※業種はインド証券取引委員会の定義に基づく分類 ※時価総額は2025年6月末現在、1ルピー=0.0117米ドルで米ドル換算 ※写真はイメージです。

(出所) BNPパリバ・アセットマネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、インド・イノベーション企業のご紹介であり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入を示唆または保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

インド・イノベーション企業のご紹介②

アンバー・エンタープライゼス・ インド

業種
耐久消費財

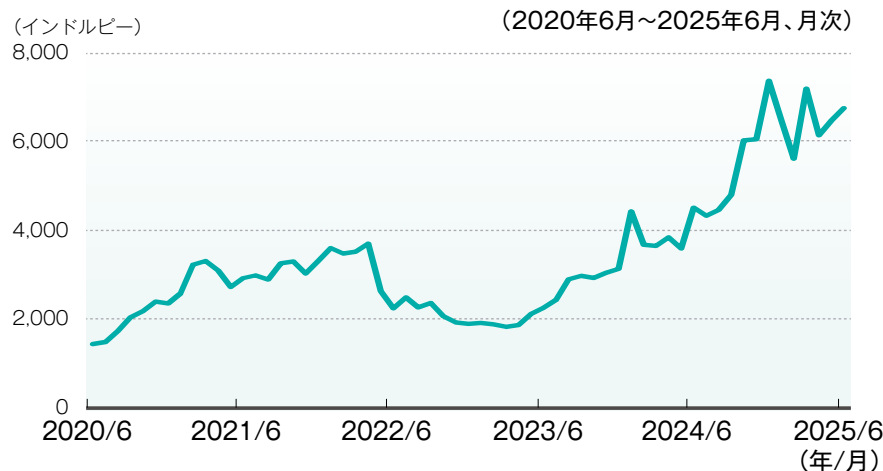


時価総額 約27億米ドル

事業内容と着目ポイント

- 1990年に設立され、国営企業空調機器のメーカーとして、海外大手ブランドのOEM（相手先ブランドによる生産）として家庭用空調機器の製造や産業用空調機器の部品などの製造を行う。近年、事業の多角化を進め、駆動系部品や通信機器の製造も行う。
- 短期間で試作品を製造する技術を有し、最先端の商品を短期間でOEMにて供給することが可能なことが強み。
- 経済発展と所得水準の向上と共にエアコンの普及が急激に進んでいることに加え、インドでは国内の製造業振興のために生産連動型奨励制度が導入されており、海外家電メーカーの数多くがインドに進出し、現地生産の拡大を図っていることが同社に追い風となっている。

株価の推移



ディヴィズ・ ラボラトリーズ

業種
医薬品・
バイオテクノロジー

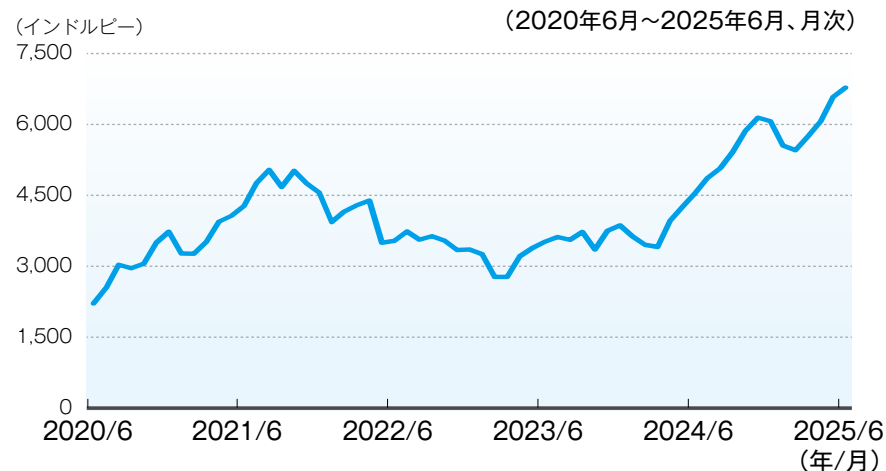


時価総額 約211億米ドル

事業内容と着目ポイント

- 世界トップ3に数えられるAPI（医薬品有効成分）製造企業。
- 米国では安全保障上の懸念から中国の特定バイオ医薬品企業との取引を禁止するバイオセキュア法が議会に提出されており、可決された場合には同社は恩恵を受けると考えられる。
- 血糖値のコントロールと減量を促すGLP-1（糖尿病や肥満治療に有効とされている）の製造力強化に取り組んでいる。こうした戦略が今後2-3年の利益拡大につながると期待される。

株価の推移



※業種はインド証券取引委員会の定義に基づく分類 ※時価総額は2025年6月末現在、1ルピー＝0.0117米ドルで米ドル換算 ※写真はイメージです。

(出所) BNPパリバ・アセットマネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、インド・イノベーション企業のご紹介であり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入を示唆または保証するものではありません。

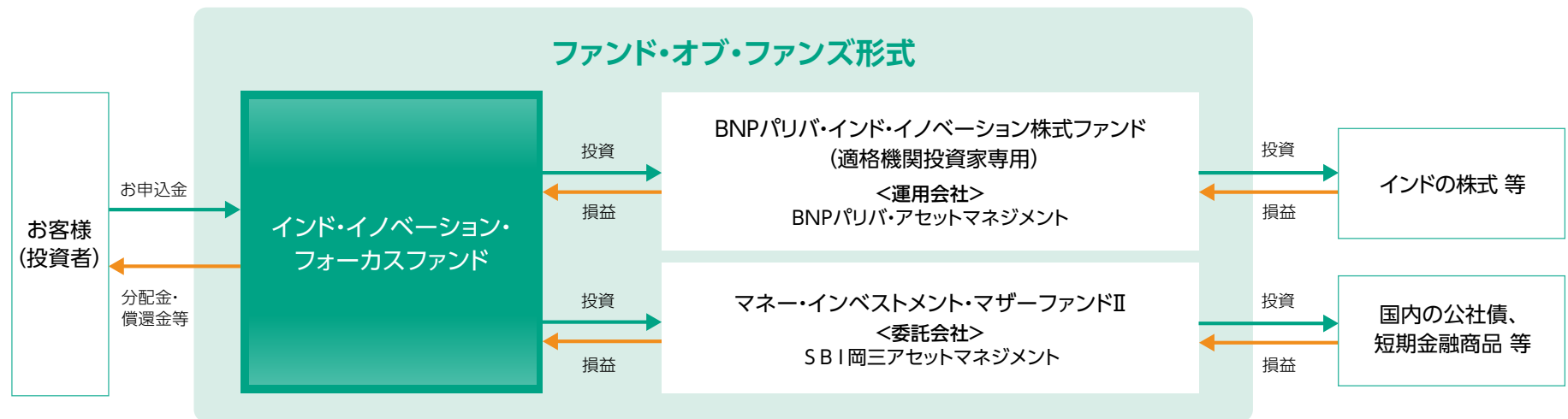
市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの特色

1

インドの株式に投資します。

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。



- BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

2

運用にあたっては、インド国内におけるイノベーションの恩恵を受ける企業に着目し、トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせ、成長性、経営の質、バリュエーションを考慮した銘柄選定を行います。

3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購 入 時	購 入 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 時	換 金 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
	換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	購 入・換 金 申 込 不 可 日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・インドの取引所の休場日 ・翌営業日がインドの取引所の休場日にあたる日 ・翌営業日がムンバイの銀行休業日にあたる日
	信 託 期 間	2045年12月20日まで(2024年12月13日設定) ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、または組入れている投資信託証券が繰上償還となったときなど、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決 算 日	6月および12月の各月20日(休業日の場合は翌営業日)
	収 益 分 配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)	
		委託会社	年率0.35%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.80%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)の 実質的な負担	純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。 なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。	
	その他の費用・ 手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)	

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]	株式会社りそな銀行
販売会社 [購入・換金の取扱い等]	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社電話番号までお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先

電話番号

03-3516-1300
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

